

令和6年度 江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会

議事要旨

開催日時：令和7年1月28日（月） 午後7時00分～午後8時55分

開催場所：グリーンパレス 孔雀1・孔雀2

所属等	氏名	出欠
神奈川県立保健福祉大学	太田 貞司	出席
聖学院大学	古谷野 亘	欠席
江戸川区医師会	小川 勝	出席
江戸川区医師会	浅岡 善雄	出席
江戸川区歯科医師会	小宮 徳春	出席
江戸川区薬剤師会	佐々木 章吾	出席
東京都医療ソーシャルワーカー協会	藤井かおる	出席
江戸川区訪問看護ステーション連絡会	鈴木 佳織	出席
江戸川区熟年者福祉施設連絡会	林 義人	出席
NPO法人 江戸川区ケアマネジャー協会	三田 友和	出席
江戸川区訪問介護事業者連絡会	江澤 岳広	出席
江戸川区地域密着型サービス事業者連絡会	梅澤宗一郎	出席
熟年相談室（地域包括支援センター）	佐藤 豊朗	出席

所属等	氏名	出欠
江戸川区民生・児童委員協議会	加納 幸子	出席
江戸川区社会福祉協議会	山崎 実	出席
なごみの家 （江戸川区社会福祉協議会）	小嶋 亮平	出席
公募区民	行田 元	出席
公募区民	田部井 清	出席
公募区民	阿部 仁	出席
公募区民	小森三知代	出席
江戸川区連合町会連絡協議会	中川 泰一	欠席
江戸川区くすのきクラブ 連合会（代理）	大山 芳男	出席
江戸川区ファミリーヘルス 推進員会協議会	石井 恵子	出席
江戸川区議会議員	小林 智夫	出席
江戸川区議会議員	川合 佐奈子	出席
江戸川区副区長	船崎 まみ	出席

委員長 副委員長

1. 開会
2. 委員紹介
3. 委員長及び副委員長選任

委員の互選により、委員長に小川委員、副委員長に浅岡委員と太田委員を選出

4. 委員長及び副委員長あいさつ

5 . 議事

委員長の許可により傍聴人 4 人が入室

委員長

議事の(2)から(5)番について、事務局の説明をお願いする。

事務局

資料 3 ~ 8 について説明

委員長

資料 9 の論点をもとに、事務局からの説明に対する意見や近況など、一人ずつご発言をお願いしたい。

委員

口腔機能の衰えをオーラルフレイルと言う。オーラルフレイルの方は、そうでない方と比較して 4 年後の要介護状態のリスクは 2 倍以上になるとの報告もある。このように、お口の健康と介護予防とは密接に関係している。

歯科医師会としても、区民の方に歯や口を常に健康に保つという意識を高められるよう、区の協力をいただきながら日々活動を行っている。今年度は「年に一度は歯科健診を」というキャッチコピーのもと、区にステッカーやチラシ、リーフレットなどを作っていた。また、前年を上回る多くの区民に、健診の勧奨はがきを郵送いただいている。

このように、歯科医師会は、お口の健康とフレイルとの関係性を区民の方に訴えている。資料 6 - 2 に記載のあるとおり、前年度よりも口腔ケア健診の実績が上がっていることから、お口の健康に関する区民の関心度が確実に上がっていることを実感している。

この傾向が今後も続くよう、歯科医師会として、江戸川区と共にお口の健康についての区民の意識向上に努めていきたい。

委員

日頃、薬局で介護サービスを利用する患者さんと接する際の困りごととして、他職種との連携が必要となるが、ときに介護に携わる方と連携がとりづらいつと感じる場面もある。

こういう会議で顔を合わせる関係づくりをすれば、何か問題が起きたときに連携は取りやすくなると思う。一方で、薬局もコンビニと同じぐらい数が多く、区内全ての薬局がしっかりと連携が取れているとはいえないところは課題と感じている。

薬剤師会は、会員薬局の一覧や介護に関連するサービスの提供状況を会のホームページ等にも掲載しているが、その周知はまだまだといった状況にある。会の取組みとして、なごみの家や熟年相談室に講師を派遣して講演会等を行っているが、これを通じて地域の方々に街の薬局がどのように介護にかかわるサービスを提供できるのかを伝えていきたい。

委員

事務局の説明に、重層的支援体制整備事業の関係でアウトリーチの話が出ていたが、医療との連携をアウトリーチの機会の一つと捉えていただきたい。独居の高齢者世帯や多子世帯などの困難世帯が病気やケガ、病院にかかったときをその世帯の支援に繋げる機会として多機関で連携できるとよいと考えている。問題の解決につながるような、有意義な連携ができると思う。例えば、普段人とつながりのない単身者が救急搬送された場合、医療費の支払いや退院後の回復期病院への転院・施設入所などで受け入れが難しいケースがある。そのような方には、例えば、入院時から一時的に生活保護に準ずるようなサービスなど行政のセーフティネットが受けられれば、リハビリテーション病院を経て居宅に戻ったり、あるいは施設に入るなど適切な支援につながれると思う。

次に、この計画が理念で掲げるように、「安心して歳を重ねて健康に過ごす」ことも大切だが、その先にある「安心して天寿を全うできる仕組み」まで考えられるとよいと思う。死後事務委任に関するニーズも高まっているが、緊急搬送や亡くなった際の連絡先などに関する登録を受ける仕組みのほか、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）など考える機会の充実も必要なことと思う。

その実施主体としては区にお願いしたいところだが、そのためには人材や費用がかかる。この点については、要した費用をその方の財産から自治体が回収できるような仕組みが法律的に整備されてほしいと願っている。

また、介護保険に関しては、サービスの原則は契約によるが、実態は措置がないと立ちゆかないケースも増えてきている。こうした実態も踏まえ一人ひとりの区民の困りごとが解決し、幸せになれるような具体的な施策を展開してほしい。

委員

事務局の説明資料には介護人材不足の問題に触れられていたが、訪問看護師もやはり不足している状況となっている。サービス利用者には在宅の方が多く、安心して利用いただくには、24 時間体制で対応することが必要となる。

しかしながら、その体制に対応できる職員は少なく、一部の職員に負担がかかっているのが現状である。訪問看護ステーション連絡会としても様々な取り組みをしているが、解決は難しい状況にある。

共生社会に関しては、訪問看護ステーション連絡会でも障害に関する理解を深めるため、障害者の団体と連携して勉強会などを実施している。他団体との連携に関連して、歯科医師会が主催する口腔機能や摂食嚥下に関する勉強会に参加し、同じ内容の勉強会を連絡会で行うなどしている。私達は、利用者を在宅で看取るまで訪問看護をしており、訪問する中で認知症、精神障害といった理由からゴミ屋敷になったお宅では、ボランティアで掃除するなど地域の方々を日々支えている。

委員

先ほどから介護人材の不足という話題が出ているが、「不足してきた」というものではなく、「不足が加速している」というべき現状にある。

我々の施設では、リクナビ等の就職ポータルサイトに登録しているが、令和 7 年度の新規採用職員が 1 人も来なかった。これははじめてのことである。多くの施設では人材確保のため、人材派遣会社に紹介手数料を払い、ほぼ経験のない人を採用せざるを得ない状況となっている。介護保険が始まった当時に比べると、介護職員全体の専門性が低下していると危惧している。

また、せっかく紹介手数料を払い採用しても、そのような職員は 1 ヶ月や 2 ヶ月ですぐに退職してしまうというような悪循環になっている。

そして、人がいないから現場は苦しくなり、そのことで職員が退職していくという形になり、まさに泥船ともいえる状況が現実となっている。職員を採用するために、休日数を増やしたり、給与条件を上げたり、そういう努力はしているが、それが経営を圧迫し、物価高騰もあいまって非常に厳しい中にある。

地域活動に関しても、例えば地域を支えている町会・自治会は、それぞれの地域で活発に活動されているが、実際に活動している方の多くが 75 歳を過ぎており、今後の活動をどうしていくかということも、地域の中で非常に大きな課題となっている。この問題も介護人材の問題も、今後の福祉人材の育成という部分も含めて、中長期的に貢献していける

新しい人材を増やしていくことが我々の使命と考えている。

委員

地域の現状は、老老世帯や独居の高齢者の世帯への支援が非常に多くなっている。こうした世帯は、親族がその方の自宅の近くに住んでいる場合もあるが、多くの親族は就労しており、なかなか高齢者世帯と関われないケースが多くみられる。

そのような状況の中で、この年末年始もみられたようなインフルエンザ等感染症の流行など緊急時の対応となると、ケアマネージャーには様々な調整が求められる。そのため、介護保険外のいわゆる「シャドーワーク」と言われるような部分の必要性も大きく、それが本来の介護保険に係る業務に重なり、負担を感じているケアマネージャーも多くいる現状がある。

また、災害時要配慮者について、発災時の避難計画の作成などもケアマネージャーを中心に行っているが、災害弱者を地域で支える仕組み、そしてそれを支えるための社会資源の充実が非常に重要と思う。さらに、社会資源が活用しやすい状態にするために、より多くの方に活動を広めていくことも必要と思っている。

人材に関して、区内のケアマネージャーの平均年齢は50代から60代となっており、離職率が高く、資格を取るためには数年かかり、成り手もない現状となっている。葛西方面をはじめ、ケアプランの依頼が来ても職員が足りない、そのため手が回らず、ケアプランの作成が請けられないという弊害も出ている。このままでは区民にとって、必要なサービスが受けられない状況になりかねないため、人材確保、そして流出防止、定着という点は急務だと思っている。

区からは、資格の取得や更新での助成など様々な支援をいただいている。これを活かしながら人材の確保、流出防止を区と共に取り組んでいきたい。

委員

訪問介護事業所に関しても、非常に厳しい環境の中にいることを肌で感じている。その要因としては、やはり昨年の報酬改定による引き下げの衝撃は大きかったが、そもそもヘルパーが足りていない状況にある。会議資料にもあるように、確かに人材を確保して育成して定着させていくことは重要であり、取り組んでいかなければならないと思っている。

しかし、目下の課題として、今いるヘルパーたちをどのように守っていくかをまずは考えなければならない。ヘルパーが全体的に高齢化してきているという現実もある。

職員のケアをしながらいかに現場に出ていただくか、どれだけコミュニケーションをと

り、気持ちよく現場に送り出すのかという点には気を遣っている。

様々な課題はあるが、我々は事業を継続していかなければならない。各事業所、とりわけ規模の小さな会社は、どのように生き抜いていくかを考えて行動しなければならない。

これに関して、特に私が重要と感じているのは、事業所間の繋がりだと思っている。いかに事業所間でお互い助け合い、情報共有していくことは非常に重要だと思っており、訪問介護事業者連絡会としては、会に参加された会員には横の繋がりを持って帰り、これを仕事に繋げてもらいたい、これをテーマに昨年度・今年度は活動してきた。

来年度もこのような繋がりをテーマに、いかにして繋がっていくか、情報共有していくかという点は、引き続き課題になるとしている。

もう一点意見を申し上げたい。最近、私も現場に出て肌で感じていることは、利用者の家族に若い方が多くなっているという印象がある。そうすると、以前と比較して求められるものが高くなるなど、ヘルパーの見られ方も変わってくる可能性もある。一人ひとりのヘルパーの質をどう維持・向上させられるのかということは、今後も大きな課題になるとしている。今後も連絡会としてもバックアップできる計画を立てなければならないと感じている。

委員

これまでも各委員から様々な意見が出ているが、地域密着型サービス事業者連絡会としても、やはり人がいないという点は一番大きな課題であると感じている。資料 6-3 にも記載があるが、地域密着型サービスの新規整備数に関して、今年度の見込み値はゼロとなっている。この要因は人材の確保に加え、運営面、経営面、物価の上昇と様々な問題が重なり、新たに事業を立ち上げることが難しくなっているからだろう。それと同様、既存の事業所も非常に難しい状況になっている。

残念ながら今年度はいくつかの事業所が閉業している。各事業所も危機感を持っている中、その対策として、地域密着型サービス事業者連絡会では無償で研修等を開催している。しかし、無償の研修を開催したとしても参加人数が減ってきている。各事業所ともに「人が出せない。研修に出す余裕がない。その機会があってもそこにコストをかけられない」という状況のようだ。研修に出る数名の職員を捻出できるほど職場のシフトに余裕がなく、当日に研修のキャンセルをするといったように、まさに悲鳴に近いような現状となっている。昨年度の計画改定の際にも申し上げたが、まさにオール江戸川・オール介護で、この人材の問題をしっかりと取り組むことが必要であると感じている。

委員

人と人、人と社会とのつながり、そして熟年相談室の現状について話したい。資料にもある幸福度について、今後 20 年で単身高齢者や高齢者夫婦の世帯が増加するとされているが、常に孤独感のある方は外出の頻度や社会とのつながりが少ない。このことがポイントであると感じる。高齢の方で社会や地域とのつながりがあることは重要であり、つながりのある方は困ったときに介護保険、介護サービスなど各制度につながりやすい。その結果が幸福につながっていると言える。家族はもちろん、隣人や友人などたとえ薄いつながりだとしても大切なことだと思う。こうした地域のつながり、ネットワークに携わるように熟年相談室として意識して仕事をしている。

熟年相談室の現状としては、相談件数が年々増えており、特にすぐ実態を把握し介入しないといけないケースが増えている。このようなケースは、社会との繋がりが希薄な方が認知症などにより動けない状況になっていることが多い。

こうした中で私達熟年相談室の業務としては質、量ともに大きくなっているが業務の中での優先順位をつけ、虐待対応や早急な対応が必要なケースなど、人の命に直結するという部分に関しては、体制を維持、強化し行っている。一方、効率化、省力化できる部分もありメリハリをつけながらやっていくしかない段階に来ていると感じている。

委員

日々の活動の中で最近感じていることは、一人住まいの高齢の方が増加していることである。こうした中で熟年相談室やなごみの家の方には大変お世話になっている。私たち民生児童委員は高齢の方に限らず区民の皆さん一人ひとりの、いろいろなお話を聞き、その方たちの疑問や不安、困りごとなど、それぞれの性質にあわせて行政の方に繋げていくという役目を担っている。

その際私たちが相手の話をよく聞き、少しでも区民が安心して生活していけるよう一番身近な存在として、一人ひとりの心に寄り添った活動をこれからも続けていきたい。

委員

各委員の意見を聴いて、地域の課題を解決するのは結局のところ人であると改めて感じた。地域が抱える課題はますます増大し、かつ複雑化してきているが、それを支えている地域の力は、町会自治会の高齢化など様々な問題を抱えている。これに立ち向かうために

は、地域力を再び高めていく取り組みが非常に大切だと現場を預かる我々は感じている。

そうした意味で、なごみの家で行っている地域支援会議のような取り組みを地域の皆様にご理解いただいた上で行なっていかなければならないと思っている。各地域には様々な課題があるが、他自治体や他の地域に比べると、江戸川区では住民の皆さんが行政と力を合わせて地域づくりをしてきたことは、まさに財産である。この財産を受け継いでいくことが求められているのではないかと。我々は先輩方のDNAを必ず持っていると思うので、その点を皆さんが共通認識として持った上で、再度地域の力をそれぞれの立場から高めていくことができれば、様々な課題を解決できる強固な地域力を得ることができるだろう。

委員

なごみの家の役割は計画の中にも記載はあるが、単身高齢者が増える中で、人と人との繋がりや地域を支える人材育成が一つキーワードになると考えている。先ほど話に出た地域支援会議は、その地域の高齢者世帯の見守りや、住民同士の繋がりなど、いわゆる住民主体の活動を創出していくための大きな取組みの一つと考えている。その成果を数値で表すことは難しいが、一部の地域では取組みの成果に芽が出てきている。先ほどの委員の意見にも出ていたが、いわゆる地域の担い手が高齢化し不足してきていることは事実だと思う。しかし、我々の取り組む地域支援会議によって芽が出てきている部分もあり、いかにそれを広げていくのかが課題と思っている。先ほどの事務局の説明に包括的・重層的という取組みにあるように、違う分野の、例えば青少年委員やPTA等を通じて繋がった人材や資源などを加えて幅を広げていく。区内の一例だが、瑞江の商店街では、実際に地域の中学生や学校など様々な主体を巻き込み、重なりあったことで一つ結果を生んでいる地域もある。なごみの家としては、これをいかにその地域だけで終わらすことなくオール江戸川に広げていくのかを考えなければならない。

新型コロナウイルス感染症を境に、社会の動きは非常に変化をしてきている。DX化もその一つだが、以前の状況に戻ることはなかなか難しい。変化に合わせて、先を見据えて一つずつできることから着実に積み上げていきたい。

委員

私は東京に何十年も住んでいるが、母は地方の雪国に一人で住んでいる。月に一度母のもとへ帰り、食料を買って届けるといったことを毎月繰り返している。

私が帰ると、母は楽しそうに、寝ずに喋るほどずっと私と話をしている。なぜずっと話

をするのかと聞いてみると、もう何日も誰とも会話をしていないからだという。そうした体験からみれば、事務局の資料に記載のある幸福感と孤独感の関連性の考察は正しいのではないかと感じる。ウェルビーイングという言葉があるが、毎日幸せを感じながら生きていくことは大事なことだと思っている。私自身はパラスポーツ指導員として、日頃から江戸川区の方と、白鷺特別支援学校に訪れるなど様々な活動をしている。介護保険の制度からは離れる話かもしれないが、特に白鷺特別支援学校の卒業生の方々は土日にスポーツ教室を開くと沢山の方が集まってくる。この方々も就職しているとは思いますが、もしかすると日頃から孤独感を感じているのではないか。スポーツ教室に参加して孤独感をやわらげ、笑顔になって帰っていくということもある。日頃から孤独感について注視すべきだと思う。

また、私自身が介護に携わったことはないが、先ほどから話に出ている人手不足の問題等について、昨年度は私の次男が就職活動をしていたが、どこの企業も人手不足ということで高額な初任給などの待遇面で学生を囲い込んでいるようで、内定者を絶対に離さないという思惑が見てとれた。少子化は進行する一方であり、ますます人口減少と介護人材が不足する状況は続いていくのではないか。物価高騰もあり、若い人たちは初任給や福利厚生などでどうしても大手企業に流れてしまう。そういった制度上・構造上の問題に取り組まなければならないのであろう。

私もパラスポーツのボランティアをやっているが、例えばボランティアの力を介護に生かしていくなど新しい仕組みを作っていない限りなかなか解決策はないと感じている。

委員

私は、江戸川区でいくつかの活動に参加しており、その状況をお話したい。私は団塊の世代で 80 歳近いが、20 年ほど前の定年は 60 歳くらいであったと記憶している。それが今は 65 歳になり、70 歳を過ぎてからも再雇用という形で働いている人もいる。行政の指針もあると思うが、家にいるよりも働けばその分収入は増えるわけで、元気な高齢者はいつまでも働き続けられる仕組みづくりも考えていただきたいと思っている。

また、私は江戸川総合人生大学やくすのきカルチャー教室に通っている。そこで感じることは、男性の参加者が圧倒的に少ないということ。また、くすのきカルチャー教室の修了式に出席した際の区長の挨拶では、くすのきカルチャー教室に 2 回目以上の参加した方の割合は 60% 近いと話していた。元気な人はいくつかの教室に参加する一方で、全く参加しない人も地域には存在していると思う。元気で参加する人たちは様々な情報を得られる。例えば、くすのきカルチャー教室のチラシは、区内の様々な場所に設置されたスタン

ドに置いてあるし、江戸川総合人生大学にも各種のチラシが置いてあるので、私たちはそこで情報を得ることができる。

私たちの世代は様々な場に参加し、先輩方から色々と教えてもらった。今度は私たちが後輩に引き継ぐことが必要である。これまでの委員からも様々なお話を聞いたが、ヘルパーなど介護の人材も年を取っていく。しっかり後輩の人に引き継いで育てていくことが必要である。地域活動にしても、引き継ぎをせず、いつまでも自分で引き受けているといつまでも引き継いでくれる人がでてこない。日本人は後輩に引き継ぐことが上手くない。いつまでも面倒見てもらえるからいいと思う面もあるが、きちんと次の代に引き継いでいく必要がある。私ももう高齢者なので先々、いい芽を産むためにも、皆さんと一緒に3年間頑張っていきたい。

委員

私は、若年認知症家族会あしたば会で役員をしている。コロナ禍以降は相談者もかなり減ってきている。お困りの方がいたら是非、あしたば会にお誘いいただきたい。

先ほどの事務局の資料の中に、多機関が連携してゴミ屋敷を解決していくといった話があった。この事例にあるように、一軒家の場合であればゴミ屋敷と見分けやすい。私はマンション住まいであり、マンション関係の仕事をしている。その視点から言うと、マンションは扉一つ閉めると中の状態は外からは一切わからず、部屋に一步足を踏み入れた途端にごみで身動きが取れないというようなお宅もたくさんある。こういったマンションのゴミ屋敷は認識されていないことが多いと思うが、実は結構な数があるので、掘り起こしをぜひ区の方にもやっていただきたい。もしも火事になれば大変なことになる。

また、マンションの住人のうち、独居の高齢者世帯の割合は3割を超えている。一人暮らしで70歳を超えているといった方がほとんどであり、そういう方のサポートが必要である。年配の方には一般に我が強く、人の意見を聞きたがらない人もいる。先ほどの委員から話があったように孤独に暮らしていると人と話す機会がなく、話すことがないとひきこもりと同じような状態になってしまう。そういった方に、例えば民生委員の方が一生懸命通い、必要があれば施設入所に向けてサポートしてもらおうなどの支援があれば、独居の高齢者は孤独という状況が変わってくるのではないかと。

最後に資料7「介護保険サービス見込量の進捗管理シート」を見ると、計画に対する進捗状況は非常に成績がよく、区の方が努力されていると感じた。これは非常によいことと思うので、引き続き頑張っていきたい。

委員

私は両親が亡くなり、子どもが独立していて、現在は私自身が「独居老人」である。と言っても、今はアルバイトやボランティア活動もしており、幸い孤立感も孤独感も感じてはいない。そんな中、去年複雑骨折をした際には訪問介護のお世話になり非常に助かった。元気であるうちは、そういう制度があると自身は全く知らず、友人から教えてもらうまで、役所に相談するなど頭の片隅にもなかった。一人では途方に暮れていただろう。

これまでの委員のお話で、介護にかかわる人材の確保が厳しい状況という話が何度も出ていた。私は現在 70 代前半であり、この先去年の骨折どころでない体になってしまったときに、介護してくれる若い人材が流出し、他の企業・業種に就職をしてしまうという状況はとても不安に感じる。ある学者の話では、介護関係の資格を持っている人は日本人にも大勢いるが、多くは流出していると言っていた。

その要因の一つは給料など待遇の問題だと思うので、何とか状況を変えるための手を打ち、このしあわせ計画を実のあるものにしていただきたいと思う。

委員

私達ファミリーヘルス推進員は、地域の中で高齢者の方が家にこもらず外出をするための健康づくり、人が集まれる環境づくりをしている。そして、地域の方々をなるべく病院通いをしない・介護を受けないで生活していけるよう、行政や医療・福祉の方々と地域とのパイプ役を担っている。第 9 期の会議でも、委員の皆様の話を聞いていながら、少しずつ勉強していきたいと思っている。

委員

私はくすのきクラブに所属しており、資料 6 - 1 についてお話をしたい。クラブ数の減少対策として、区には様々な工夫をいただき、各地域をベースにした従来のクラブに加え、スポーツや趣味活動を主体とする団体も新たにくすのきクラブと認定いただけるようになった。これにより、減少傾向にあったクラブ数も増加に転じ、200 団体を超えるようになってきている。ただ、以前はクラブ数が 210 団体あり、会員数も 2 万人を超えるときもあったが、現在は 1 万 2000 人ほどになっている。資料には様々な問題点が記載されているが、その原因は、やはり会長をはじめ会員はいずれも高齢者であり、体調を崩して退会するなど会長の後継者が見つからない点にあるのだろう。中には休会を余儀なくされている団体も出てきている。くすのきクラブや町会・自治会は一生懸命活動をしているが、

地域団体に参加しようという住民の意識が従前に比べて少し落ちてきているように感じられる。行政側でも地域活動を活性化するよう取り組んでいただいているが、これを加速していかないと、地域の住民同士の繋がりが弱まってしまうのではないかと危惧している。

また、先ほどから介護人材の話題が出てきているが、今朝の新聞のコラムに、たまたま介護事業に関する記事が掲載されていた。その内容は、令和6年中に減少した都内の介護事業所の減少した数は170件にも及ぶとのことであった。減少の原因は職員の不足や燃料費・光熱水費など経費の高騰によるものと分析されていた。人材の不足・流出については、他業種と比較して介護業界は給与などの待遇が低い水準に抑えられているようで、そうすると他業種に人材が流出してしまうという構図になっているようだ。

このような状況では、現場の事業者の方々が一生懸命工夫をいただいても、働く側としては、いわば慈善事業の延長であったり、個人の使命感だとか、そういうものだけでこの状況をカバーしようということになっているように思う。やはり、職員の収入を他業種と並ぶ程度に、またそれを維持していけるような施策を立てていかなければならないだろう。是非この事業計画検討委員会の若い委員や区議会議員、また行政側も含めて対策を検討していってほしい。

委員

委員の皆様には、日頃から江戸川区政を医療・介護・福祉の様々な面で支えていただき、また、本日の会議においてはそれぞれの業界の実情をご教示いただき感謝を申し上げたい。本区においては、性別や年齢、障害の有無などに関わらず誰もが自分らしく幸せに暮らしていけるまちを目指して「ともに生きるまちを目指す条例」を制定している。また、これに紐づく高齢者の施策に関する理念を規定した条例として、「歳を重ねても幸せに暮らせるまち条例」を制定しており、この理念を踏まえ、先ほど各課長から報告のあった五つの柱に基づく重点施策に取り組んでいる。一方で、昨今の報道でも取り上げられていたように出生数が大幅に減少しており、少子高齢化という流れは全く歯止めがかかっていない状態にある。現状のまま進んでいくと、区としても将来的には大幅な人口減少、また区の財政規模や職員数など様々なものが右肩下がりに減っていくであろうと危機感を持っている。そのような社会情勢の中で、それでもそれぞれの地域の方が幸せに安心して生きていくためにはどうすればよいのか、区としても検討を重ねている。特に、行政・事業者等の民間団体・さらには地縁の団体での連携した地域づくりに重点的に取り組まなければならないという課題意識を持っている。日頃からそうした地域づくり、地域の方の集える場をつく

っていくとともに、事務局からの説明にも重層的支援や災害弱者への支援などの説明があったが、複合的な課題を抱えた方への支援については、行政が積極的に拾い上げて支えていく、そういった仕組みを目指していかなければいけないと考えている。

また、先ほどから介護人材に関する意見が出ている。これに関しては、昨今の新聞などでも介護事業所の廃止件数が増加してきているという報道がなされている。江戸川区政という単位で見ても、この社会の中で生きる私個人としても、こうした状況が変わらなければ、尊厳や幸せのある最期を迎えていけるのか、非常に不安を感じる社会情勢となっている。この問題は、自治体単位では解決することは難しい規模の大きな問題ではあるが、一方でそうした課題認識を持って、自治体としても何ができるのかということを引き続き検討して取り組んでまいりたい。引き続き、本会議を含めて委員の皆様にはご教示・ご指導いただきたい。

委員

私達区議会議員は、区民の皆様の声をお聞きして、それを行政に訴えて区の施策という形に具現化していくため活動をしている。こうした場では様々な関係者からご意見をお聞きして、それを反映していきたいと思っている。

活動を通じて日頃から感じることだが、熟年相談室やなごみの家は地域に入り込み、きめ細やかな活動を進めていただき感謝をしている。それでもなお、急にご家族に介護や医療が必要になったけれどもどこに相談していいかわからないという相談を受けたこともあった。やはりこういう方に対して、いかにして社会との繋がりを持たせるかということは大きな課題と思っている。

また、先ほどから話題にあがっている介護人材の不足については、私もこの会に臨むに当たり、介護業界の方に話を聞いてきた。その話によると、利用者の介護度は重度化していく一方で、経験の浅い職員が増えており、結果として職員に労働負荷がかかっているという実態があるとのことであった。そうすると、貴重な介護人材が違う業種へと転職したり、また同じ介護業界でも違う事業所に移籍するという事例が最近増えているという話も聞いた。さらに、事業者側も物価高騰・人材不足の中にあってもサービスの質の維持をしていかなければならないと、本当ご苦労されていると思っている。私達区議会議員も、昨年に介護業界の方々から様々な要望をお聞きしている。今は、それをどうやって行政に届けて施策に具体化していくかと検討している。介護事業所の職員も、本当に大量の資料を持って、様々な会議に参加しなければならず多忙を極めているということで、これについ

てはDX化を進めればどうかということもお話をしている。現場の職員の大変さは私達も認識しているので、この場の皆さんの様々な意見も、とりまとめて議会から区執行部に当てていきたい。

委員

私は、母と叔母を在宅で介護した経験があり、また有料老人ホームやデイサービス、さらには療養型の病院と3ヶ所で働いた経験がある。介護業界の関係者のご尽力・ご苦労に対して、まずは心から感謝申し上げたい。様々な意見があったが、その中で介護人材の流出、またそれによってご苦労されている事務所実態があり、切実な課題と改めて感じている。まさに介護する側・される側双方の幸福度を高められるようしっかりと考えていかなければならないと思っている。

また、孤独・孤立の問題についても、地域の関わりは本当に重要なことと思っている。個人的の話になるが、私は文京区で母子家庭の出身であり、地域の方々に育てていただいたという経験がある。これは介護でも同じなのかと思っている。住民主体としてできること、元気な高齢者には地域で活躍する側に回っていただき、今まで以上に介護予防に力を入れていくことが非常に重要と感じている。

最後になるが、本日伺った皆様の意見をしっかりと深めながら、区をはじめ都議会議員や国会議員にもしっかりと繋いでいき、より良い方向に進んでいくようしっかりと取り組んでいきたい。

副委員長

委員の皆様の意見を聞きながら課題を考えていた。その1点目はやはり介護人材だろう。資料4の10ページには、区として毎年160人の介護職員が不足するとの推計が示されている。私はこの委員会に十数年関わらせているが、介護人材の不足数を具体的に数値化したのははじめてのことと思う。そういう意味では、区の意気込みが感じられてよかったと思うが、問題はこれを毎年どうやって確保するのかということ。私も全国の方々から、まさに悲鳴のような人材不足の話を聞いている。また、昨年には足立区の有料老人ホームにおいて人材不足により倒産したという衝撃の大きな事例もあった。このときは大きな問題だと騒ぎになったが、これはもう他人事とは言えないと思う。人材が必要だ、どのように確保するんだ、様々な人材を確保する、これらはもちろん大事なことだが、先ほどの委員の意見にもあったように、職員が研修に出られないという実態もある。その結果、職場

の中で人材が育てられないという問題が生まれ、意欲のある人が研修を受けられなくて疲れて辞めてしまう。この問題を、是非委員の皆様と一緒に、毎年 160 人の人材を確保するための江戸川区の仕組みづくりを検討したいと思っている。

課題の 2 点目は、関係者の連携に関する問題と考えている。この課題はこの十数年の間に何度も言われてきているが、今回は資料 8 に記載されているように、区としても重層的な連携を推進するという方向を打ち出しており、私もこれは大事な取組みだろうと思っている。私は、東京都社会福祉協議会の監事をしており、都内の重層的支援体制に関する事例を集めている。連携と一言で言うが、実際行うのは簡単なことではない。それを重層的支援体制として広げていこうと考えると、やはりその新しい経験を蓄積して広げていくことが重要になってくる。今、私たちは三重県のある自治体の取組みに注目している。ざっくりと申し上げますと「一つの事例に対して、それぞれは一度に沢山の支援はできなくても、自治体も含めて支援関係者の全員が解決するまでそれぞれの役割を、責任を持ってやっていきましょう。そして、その事例が解決したらそのときの経験を広げていこう」ということで取り組んでいる自治体がある。是非江戸川区においても、区として重層的支援をやるという方向をはっきりと打ち出したわけなので、これは今までの連携とは違う、新しい次元に入っていると言っていると思う。これを是非とも行政や委員の皆様と一緒に取り組み、貴重な経験を蓄積して、それを広げていきたい。

私はいくつか自治体関わっているが、江戸川区は人口 70 万ほどの規模の大きな自治体である。面積も広く簡単に進めることは難しいと思うが、本日の資料の中にはいくつかの取組みも掲載されており、この新しい連携に関する取組みをいかに広げていくか考えたい。

副委員長

増え続ける高齢者やその家族を支える保険制度をつくろうということで、平成 12 年に介護保険制度が始まった。そのあと、介護事業者や職員、そして提供されるサービスの質を高めようという流れになった。その頃は職員も若い人たちが増え、福祉を専攻する学生が現場に来てくれていた。そういう時代だったように思う。ところが、現在の現場は、これまで各委員が訴えてきたような現状となっている。この人材に関する問題をどう解決するかというと、結局は報酬を上げるしかないという結論になる。私の感覚では、医師も看護師も、もちろん高齢者を支える介護職員たちも、皆人の役に立ちたいという思いをもっていたように思う。ところが、その使命感でやってきたものがもう立ち行かないところに来てしまった。例えば、最近の若い職員は、「この報酬だから私のすべき仕事はここまで

です。」という話になる。福祉的な感覚や使命感は過去のものになってしまったようだ。では報酬を上げようとしても、どうやって上げようかという話になる。これは日頃から感じることだが、ここ 10 年ほど、どうも日本の国の歯車が歪んでしまったように思う。ある部分を少し動かすと別の部分にしわが寄り、全体的にバランスよく歯車が回るようなシステムになっていないのではないだろうか。例えば、「ある部分の社会保障を手厚くしよう。ではその財源は別の分野から持ってきます。請求額を増やします」といった話ではなく、全体が一体になりバランスよく動かなければならないはずだ。ところが昨今の日本の政治見ていると、視点がずれてしまっているように感じる。特にここ 10 年ほどでは、いわゆる美辞麗句ともいえるような、例えばSDGs や平等、人権意識など、これを守ることとはもちろん大事なことはあるが、より検討を重ねなければならない部分がおろそかになり、結果として歯車が楕円形になってしまっている、バランスが悪いと感じている。

さらにもう 1 点、意見を申し上げたい。幸福度に関して、年齢を重ねて 1 人で暮らすようになっても孤独感をなくしていくこと、他者や社会とつながることは重要だと、委員の皆様意見を聞いて改めて感じた。しかし、少し立ち止まって、そもそも幸福度とは何かという話をしたい。これを論じるためには、まず不幸とは何かという話から出発するものと私は思う。おそらく一人暮らしの方であっても、例えば仕事をしていたり趣味があったり、自分の生活パターンを維持できている人は決して不幸とは思ってないはず。事務局の説明では幸福度イコール孤独感という部分があったように思うが、それが全てではないと思う。幸福になるための一つの方法が孤独ではなくなる、という点は確かだろう。昔のことを考えてみると、不幸とは何かといえ、自由を束縛されたり生命が危険にさらされたり、そのためにお金がなくなるなど、これらは不幸といえる。そうすると、幸福とは何かと考えてみれば、身体的自由や生命の安全・金銭面の安定など、これらが保障されなければ人は幸福を感じないだろう。

委員長

国や区の目標であった、2025 年を目途とした地域包括ケアシステムの構築について、現在の地域包括ケアシステムがどうなっているのか振り返ってみたい。10 年ほど前、地域包括ケアシステムを研究する第一人者の田中滋先生とお話をする機会があった。その際、2025 年が過ぎた後、包括ケアシステムの考えはなくなってしまうのだろうかと言ったことがある。その問いに対し、先生は「まちが存在して、人がそこに生活し、商店街があって学校もあれば、地域包括ケアシステムがなくなることはない」とおっしゃっていた。し

かし、人口が減少し核家族化が進んで多くの人がいなくなってしまうとこれはもう継続できない。そうだとすると、地域包括ケアシステムとは、まちがしっかり機能していれば、必ず上手く機能させることができるということになる。私たちは、現時点の状況で地域包括ケアシステムを深化させ、まちづくりを進めていかなければならない。全国規模で見ても、各委員の意見に出たように様々な問題はあるが、こうした会議で議論を重ねても根本的な解決法を導くことはやはり難しいことだと思っている。経済状況や国の制度設計、財政状況、物価高騰など、正直なところ不安を感じることは多い。確かに課題を見つめることは重要ではあるが、そればかりに注視するのではなく、自分たちの地域の強みを生かすことによって問題解決につなげられることもあるだろう。今期は我々の強みを見つめなおしそれらを結集する、例えば地域力の活性化やボランティア活動の推進などあると思うが、これまでの成果を見つめなおすよい機会と考えている。これを積み重ねていかなければ、先ほどから出ているような課題・問題が山積みになっていく一方である。現状をポジティブに捉え、地域づくりを進めていかなければならない。そして、行政側もこれまで関係者が積み重ねた地域力に火を灯し続けていけるよう、施策を推進して行ってほしい。

本日は、長時間に渡り活発な議論をいただき感謝を申し上げます。

6．その他（事務連絡）

事務局

次回の開催予定案内

日時：令和8年1月下旬

7．閉会